

四半期報告書

(第62期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

ソマール株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中町 昭彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	8,555,466	37,210,370
経常利益(千円)	207,006	1,080,144
四半期(当期)純利益(千円)	191,894	744,785
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587
純資産額(千円)	17,139,222	16,941,772
総資産額(千円)	28,144,027	28,390,188
1株当たり純資産額(円)	879.92	869.69
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.85	38.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—
1株当たり配当額(円)	—	10
自己資本比率(%)	60.9	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△57,112	1,596,163
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	342,337	1,189,758
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△88,633	△551,769
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	4,752,539	4,555,928
従業員数(人)	300	279

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の子会社として、平成20年6月16日にソマテック㈱を設立しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(関係会社) ソマテック㈱	宮城県仙台市青葉区	50,000	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 回路基板用フィルム などの製造販売等	100.0	役員の兼任等…有

(注) 平成20年7月8日に、当社より資本金を全額振込み済みであります。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	300
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
コーティング製品 (千円)	713, 710
高機能樹脂製品 (千円)	736, 534
ファインケミカルズ (千円)	277, 454
その他 (千円)	56, 902
合計 (千円)	1, 784, 602

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
電子材料 (千円)	2, 198, 052
機能性樹脂 (千円)	1, 188, 368
製紙用化学品 (千円)	1, 994, 280
その他 (千円)	254, 494
合計 (千円)	5, 635, 195

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別		当第1四半期会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
製造 販売	コーティング製品(千円)	871,957
	高機能樹脂製品(千円)	968,905
	ファインケミカルズ(千円)	387,000
	その他(千円)	197,890
	小計(千円)	2,425,754
仕入 販売	電子材料(千円)	2,461,541
	機能性樹脂(千円)	1,254,619
	製紙用化学品(千円)	2,044,334
	その他(千円)	369,216
	小計(千円)	6,129,712
合計(千円)		8,555,466

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本製紙株	1,274,372	14.9

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間のわが国経済は、原油や素材価格の高騰、米国経済減速の影響等により、企業収益が下降局面へと転じ、個人消費や設備投資に力強さを欠くなど、景気の先行きに対する不透明感が一層強まる展開となりました。

このような情勢下、当社は引き続き高付加価値製品に関連したビジネスへ経営資源を重点的に投入し、さらに中国・アジア市場を中心としたグローバル展開強化に向けたビジネス基盤の構築とビジネスの拡大に努めてまいりました。また、関連業界への積極的なマーケティングや新製品の投入、生産性の向上やコスト削減にも継続して取り組み、ビジネス強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高は、製造販売が24億2千5百万円、仕入販売が61億2千9百万円、全体では85億5千5百万円となり、製造販売のウエートが高まりました。また、営業利益は1億6千6百万円、経常利益は2億7百万円、四半期純利益は1億9千1百万円となりました。

部門別の営業の概況は次のとおりです。

[製造販売]

(コーティング製品)

注力している高機能フィルムがフレキシブル回路基板向け工程用フィルム用途で好調に推移し、その他のフィルム製品の低迷をカバーして、全体の売上高は8億7千1百万円となりました。

(高機能樹脂製品)

自動車電装品向け電機絶縁用樹脂や電子部品向け接着・封止樹脂は、新規開発品の採用や海外展開の進展も加わって堅調な伸びを示しましたが、小型モーター向け電機絶縁用樹脂の需要がかなり減退したため、全体の売上高は9億6千8百万円となりました。

(ファインケミカルズ)

製紙業界向け歩留剤が堅調に進展し、新規工業用殺菌剤の導入も進んだため、従来製品の一部で販売価格の下落があったものの、全体の売上高は3億8千7百万円となりました。

(その他)

フレキシブル回路基板用ベース材加工品が、海外エンドユーザーでの需要減退のため低調となり、全体の売上は1億9千7百万円となりました。

[仕入販売]

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料や薄型テレビ向け電子材料では、主要顧客での需要減が続いたため販売が減少し、電機絶縁用アラミッド材料の堅調な伸びがあったものの、全体の売上高は24億6千1百万円となりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂はほぼ横ばいで推移しましたが、熱可塑性樹脂は主要顧客において、顧客側のグローバル展開に伴う商流変更を行ったため販売が急落し、全体の売上高は12億5千4百万円となりました。

(製紙用化学品)

紙塗工用バインダーでは顧客への値上げ要請に伴ったシェアダウンがあり、また、その他の製紙用化学品の一部では商流変更による売上ダウンもあって、全体の売上高は20億4千4百万円となりました。

(その他)

食品材料では冷菓・デザート分野で素材値上げに伴う増粘安定剤の駆け込み需要があり、全体の売上高は3億6千9百万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して、1億9千6百万円増加して、47億5千2百万円となりました。

なお、各項目の増減は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5千7百万円の資金減少となりました。その主な要因は、仕入債務の減少により6億1千9百万円、法人税等の支払いにより2億6千1百万円、その他の営業活動による支払いにより1億5千5百万円それぞれ資金が減少したこと、税引前四半期純利益を3億1千2百万円計上したこと、減価償却費を1億4千3百万円計上したこと、売上債権の減少により4億3千5百万円それぞれ資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千2百万円の資金増加となりました。その主な要因は、その他の投資活動による収入により3億4千8百万円資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千8百万円の資金減少となりました。その主な要因は、配当金の支払いとして8千8百万円を支出したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、6千4百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については好調な電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

③キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

④長期借入金及び短期借入金

当第1四半期会計期間末の有利子負債は28億5千万円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金26億5千万円（一年以内返済予定の長期借入金7億5千万円を含む）、短期借入金2億円となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社としては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	19,587,349	—	5,115,224	—	4,886,268

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 107,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,205,000	19,205	—
単元未満株式	普通株式 275,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,205	—

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	107,000	—	107,000	0.5
計	—	107,000	—	107,000	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5 月	6 月
最高 (円)	296	303	301
最低 (円)	273	285	280

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏 名	異動年月日
代表取締役副社長	—	代表取締役常務取締役	—	常川 謙二	平成20年 7月 4日
代表取締役専務取締役	—	常務取締役	—	曾谷 太	平成20年 7月 4日

※平成20年 7月30日開催の取締役会において、平成20年 9月 1日付で「代表取締役社長の交代と役員の様動」を下記のとおり決議しております。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏 名	異動年月日
取締役会長	—	代表取締役社長	—	中町 昭彦	平成20年 9月 1日
代表取締役社長	—	代表取締役副社長	—	常川 謙二	平成20年 9月 1日
代表取締役副社長	—	代表取締役専務取締役	—	曾谷 太	平成20年 9月 1日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年 8月 7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年 4月 1日から平成20年 6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.8%
売上高基準	0.1%
利益基準	△3.5%
利益剰余金基準	△0.6%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,752,539	4,555,928
受取手形及び売掛金	11,224,967	11,656,208
商品及び製品	1,697,147	1,823,702
仕掛品	239,093	204,177
原材料及び貯蔵品	404,118	376,303
その他	1,035,734	1,370,352
貸倒引当金	△7,896	△9,650
流動資産合計	19,345,705	19,977,023
固定資産		
有形固定資産	※1 3,331,753	※1 3,216,317
無形固定資産	313,261	331,476
投資その他の資産		
投資有価証券	2,987,592	2,694,821
その他	2,213,349	2,221,683
貸倒引当金	△47,634	△51,134
投資その他の資産合計	5,153,307	4,865,370
固定資産合計	8,798,322	8,413,165
資産合計	28,144,027	28,390,188

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,028,496	6,647,794
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	750,000	550,000
未払法人税等	193,193	407,461
賞与引当金	95,385	184,000
その他	861,722	529,850
流動負債合計	8,128,797	8,519,107
固定負債		
長期借入金	1,900,000	2,100,000
退職給付引当金	444,421	455,925
役員退職慰労引当金	57,079	88,470
その他	474,507	284,912
固定負債合計	2,876,007	2,929,308
負債合計	11,004,804	11,448,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	6,277,216	6,182,722
自己株式	△39,318	△38,752
株主資本合計	16,239,390	16,145,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	899,771	798,527
繰延ヘッジ損益	60	△2,217
評価・換算差額等合計	899,832	796,309
純資産合計	17,139,222	16,941,772
負債純資産合計	28,144,027	28,390,188

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,555,466
売上原価	7,566,065
売上総利益	989,401
販売費及び一般管理費	※ 822,656
営業利益	166,745
営業外収益	
受取利息	14,629
受取配当金	17,404
特許権収入	16,985
その他	10,389
営業外収益合計	59,409
営業外費用	
支払利息	12,972
債権売却損	4,735
その他	1,440
営業外費用合計	19,148
経常利益	207,006
特別利益	
投資有価証券償還益	132,443
その他	1,754
特別利益合計	134,197
特別損失	
固定資産除却損	7,790
減損損失	16,529
その他	3,980
特別損失合計	28,300
税引前四半期純利益	312,902
法人税、住民税及び事業税	57,000
法人税等調整額	64,008
法人税等合計	121,008
四半期純利益	191,894

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
 (自 平成20年 4月 1日
 至 平成20年 6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	312,902
減価償却費	143,104
減損損失	16,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,754
受取利息及び受取配当金	△32,034
支払利息	12,972
為替差損益 (△は益)	8,051
売上債権の増減額 (△は増加)	435,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△619,298
その他	△155,275
小計	184,998
利息及び配当金の受取額	32,765
利息の支払額	△12,993
法人税等の支払額	△261,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△6,557
その他	348,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△565
配当金の支払額	△88,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,610
現金及び現金同等物の期首残高	4,555,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,752,539

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,489,248千円であります。</p> <p>2. 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 218,043千円</p> <p>3. 受取手形割引高 435千円 輸出手形割引高 40,450千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,439,703千円であります。</p> <p>2. 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 263,412千円</p> <p>3. 受取手形割引高 548千円 輸出手形割引高 41,916千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送配達費 64,692千円</p> <p>従業員給与及び手当 176,532千円</p> <p>賞与引当金繰入額 42,600千円</p> <p>退職給付費用 14,002千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,629千円</p> <p>賃借料 86,310千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間期末残高は、四半期貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,587千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 109千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動は認められません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年 6月30日)		前事業年度末 (平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	879.92 円	1株当たり純資産額	869.69 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.85 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	191,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	191,894
期中平均株式数 (千株)	19,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動は認められません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

ソマール株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。